

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理・財務部長

静岡県

氏 名 牧野時久

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	527,897	△ 6.4	8,082	-	8,506	-
11年 3月期	563,751	△ 7.4	△ 97	-	△ 3,695	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△ 40,777	-	△ 197 45	-	-	△ 18.7	1.6	1.6
11年 3月期	△ 15,879	-	△ 76 89	-	-	△ 7.1	△ 0.7	△ 0.7

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 4,204 百万円 11年 3月期 3,366 百万円

②有価証券の評価損益 28,163 百万円 デリバティブ取引の評価損益 1,014 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	543,088	221,750	40.8	1,073 75
11年 3月期	532,852	214,896	40.3	1,040 56

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	10,851	12,474	△ 7,522	33,632
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)4 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	255,000	10,000	7,000
通 期	520,000	17,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 10銭

(添付資料)

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社105社及び関連会社17社で構成され、楽器・音響事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器・音響	ピアノ、電子楽器、 管・弦・打楽器、教育楽器、 音響機器、オーディオ、 音楽教室、情報通信機器	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社16社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A. P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd. 天津雅馬哈電子楽器有限公司
リビング	システムキッチン、バスタブ、 洗面化粧台、家具、住設部材、 住宅音響設備	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、薄膜磁気ヘッド、 特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキ-場 及びスポ-ツ施設の経営	ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、 自動車用内装部品、 産業用ロボット	ヤマハファインテック(株)

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、新たな価値を創造し、人々の豊かな生活・文化に貢献する企業として成長をめざしてまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新・激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品・サービスの開発・提供を行い顧客ニーズに対応するとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化の追求を通して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、ネットワーク化への対応、地球環境保全に積極的に取り組み、真のグローバル企業をめざしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務の状況を勘案しながら研究開発投資、製造設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成13年3月期決算の黒字化に向け、当期は大幅な赤字の原因となった電子機器事業の再構築を行ったほか、設備投資の抑制をはじめとする固定費の削減、主要子会社の経営健全化を進めてまいりました。

今後は、従来電子機器事業の拡大、子会社の財務支援に向けていた経営資源を「音」・「音楽」を中心とする中核事業に集中するとともに、リビング事業、レクリエーション事業、その他の多角化事業の収益力回復を図ってまいります。また、連結グループ経営という視点から、グループ連結業績とブランド価値の向上を目指します。その中で、業務改革、基幹情報システムの再構築サブライチェーンマネジメントの推進、成果主義に基づく人事制度の導入など徹底した合理化および経営の効率化に努めてまいります。

楽器・音響事業では、販売力強化、特に低迷する国内市場の活性化、コスト競争力強化、開発・生産リードタイムの短縮を通して収益力向上を図り、電子機器事業にあっては、「音」を中心としたインテリジェントキーデバイスの開発に集中し、製品の差別化を図ってまいります。

また、楽器、AV機器、情報通信機器、半導体といったハード・テクノロジーをプラットフォームとし、音楽情報、エンターテインメント、教育などのソフト・コンテンツ・サービスを様々なメディアを通じて顧客に提供し、ハード・ソフトの相乗効果を追求します。すなわち、ネット時代における楽器、AV・IT機器などハードの需要を創出していくためにソフト・コンテンツ・サービスの充実にも努めるとともに、これらを支えるハード面での技術開発、新商品開発を積極的に行うことで成長を確保してまいります。

以上により、中長期的にはROE 9%を目標といたします。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、株価、住宅投資に持ち直しの動きが広がったものの、民間設備投資が減少したことや個人消費が本格的な回復に至らなかったことから、依然として停滞感を残しました。海外では、米国経済が引き続き好調に推移し、欧州経済、アジア経済も総じて回復傾向を見せてきましたが、為替の円高進行は輸出産業にとって逆風となりました。

このような状況の中で当社は、電子機器事業の再構築と楽器・音響事業の収益力の向上並びに子会社の構造改革に積極的に取り組んでまいりました。天竜半導体工場の売却、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退、「音」中心のデバイスへのシフトなど電子機器事業の再構築を進めるとともに、設備投資の抑制など固定費の削減を行いました。楽器・音響事業では、販売力の強化、海外生産体制の充実、在庫削減などに努めるとともに、顧客ニーズに応える魅力的な商品の開発、市場投入を行いました。また、マルチメディア・ネットワーク分野では、携帯電話着信メロディー配信サービスを開始し好評を得ましたが、さらに同分野での拡大を図るため「メディア総合戦略推進室」を設置するなど全社横断的な組織体制を構築しました。

販売状況につきましては、楽器事業が国内市場の低迷と円高の影響を受けたことにより売上げ減少となりました。ホームシアター関連商品、ISDNルーター（インターネット接続装置）が好調であった音響事業でも円高の影響から若干の売上げ減少となりました。電子機器事業は、半導体が伸長したものの、薄膜磁気ヘッド事業の撤退により大幅な売上げ減少となりました。リビング事業が市況の回復傾向から売上げを伸ばし、レクリエーション事業も若干の売上げ増加となりました。

以上の結果、売上高は5,278億97百万円（前期比6.4%減少）となりました。このうち、国内売上高は3,080億41百万円（前期比4.5%減少）、海外売上高は2,198億55百万円（前期比8.9%減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少と為替の影響などがありましたが、連結子会社の収益に支えられ、経常利益85億6百万円(前期は経常損失36億95百万円)となりました。しかしながら、特別早期退職優遇制度などの退職割増金の支払い、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退に要した費用など事業構造改革に伴う特別損失に加え、退職年金の過去勤務費用295億7百万円を一括償却するための特別損失を計上したことにより当期純損失は407億77百万円(前期は当期純損失158億79百万円)を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

#### 楽器・音響事業

楽器につきましては、国内での販売が全般的に低調であったのに対し、海外での販売は堅調に推移しましたが、為替の円高影響等により売上高の減少を余儀なくされました。ピアノは、グランドピアノが売上げを伸ばしましたが、アップライトピアノは微減、電子型ピアノも売上げ減少となりました。電子楽器では、一段電子鍵盤楽器、コンピューターミュージック関連商品は伸長しましたが、エレクトーン、クラビノーバが振るいませんでした。管・弦・打他楽器では、ドラムが売上げを伸ばしましたが、教育用楽器は低調に終わりました。

オーディオにつきましては、ホームシアター関連商品が内外で売上げを伸ばしたほか、AV・IT融合商品の充実を図りましたが、円高の影響と通信カラオケ機器の総需要縮小により、売上げ減少となりました。

情報通信機器につきましては、CDレコーダーが販売数量を伸ばしましたが、低価格化が進んだことから売上げ金額は伸び悩みました。また、ISDNルーター(インターネット接続装置)はインターネットの普及に伴い、引き続き好調に推移しました。

音楽教室収入は、大人向け教室の生徒数は増加しましたが、児童生徒数が減少したことから、若干の売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は3,870億4百万円(前期比5.2%減少)、営業利益は270億77百万円(前期比11.8%減少)となりました。

#### リビング事業

主力商品のシステムキッチン、システムバスが、販売単価の下落の中、工務店への販路開拓などにより台数を伸ばしたほか、アルミ製玄関ドアに対し木質の良さを全面に打ち出した木質玄関ドアが堅調に推移しました。また、早期退職勇退制度の実施などの合理化を進め体質の強化を図りました。

以上により、当事業の売上高は481億8百万円(前期比3.7%増加)、営業損失は9億95百万円(前期は営業損失24億74百万円)となりました。

#### 電子機器・電子金属事業

半導体につきましては、ゲーム機器用およびアミューズメント向けLSIが売上げを伸ばしました。携帯電話用音源LSI「YMU757」を発売し、ヒット商品となりました。薄膜磁気ヘッドにつきましては、再構築の道を探りましたが、販売単価の下落や多額の設備投資負担に対し今後の収益改善が困難であるとの判断から、昨年11月に同事業の撤退決定をし、平成12年3月をもって生産を終了いたしました。このことから売上げは大幅な減少となりました。

電子金属材料につきましては、パソコン、携帯電話などの普及による需要増加に加え、国内外での新規顧客の開拓、東南アジア市場の回復などにより売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は608億46百万円(前期比23.9%減少)、営業損失は181億13百万円(前期は営業損失284億21百万円)となりました。

#### レクリエーション事業

販売状況につきましては、集客は増加したものの単価ダウンによる売上げの減少という厳しい状況が続きましたが、合歓の郷リゾートビレッジ分譲は好調に推移いたしました。また、損益面では、人件費、固定費を中心として経費削減による改善を進めました。

以上により、当事業の売上高は234億84百万円(前期比0.7%増加)、営業損失は7億81百万円(前期は営業損失12億40百万円)となりました。

#### その他の事業

自動車用内装部品は売上げを伸ばしました。また、ゴルフ用品は、景気の低迷から売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は183億98百万円(前期比17.8%減少)、営業利益は2億4百万円(前期比86.7%減少)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

#### 日本

国内景気の低迷と為替の円高進行により、売上高は、4,949億40百万円（前期比4.2%減少）、営業損失は51億10百万円（前期は営業損失141億21百万円）となりました。

#### 北米

堅調な景気に支えられて販売は好調に推移したものの、為替の円高進行などにより売上高は1,009億32百万円（前期比3.0%減少）となり、営業利益は59億58百万円（前期比24.1%減少）となりました。

#### 欧州

販売は好調に推移したものの、為替の円高進行などにより売上高は736億7百万円（前期比11.7%減少）となり、営業利益は29億40百万円（前期比33.4%減少）となりました。

#### アジア・オセアニア・その他の地域

経済が回復基調にあるものの、為替の円高進行などにより、売上高は764億96百万円（前期比2.9%増加）となり、営業利益は17億63百万円（前期比41.3%減少）となりました。

### (2) 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、誠に遺憾ながら中間配当を見送りとさせていただきますが、期末配当は1株当たり3円（前期末配当金1円）とし、年間3円（前期配当金6円）とする予定です。

### (3) 次期の見通し

平成13年3月期見通しにつきましては、楽器・音響事業では、楽器の国内売上げ増加を見込んでいますが、円高の影響により輸出売上げ減少が予想されます。リビング事業、レクリエーション事業は売上げ増加を見込んでいます。電子機器・電子金属事業は、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退により大幅な売上げ減少となる見込みです。損益面では、前期に実施した人件費を中心とする固定費の削減効果により、電子機器・電子金属事業の改善も大幅に進み、リビング事業、レクリエーション事業などでも業績改善が進む見通しです。以上により、平成13年3月期は売上高5,200億円（前期比1.5%減少）、当期純利益120億円（前期は当期純損失407億77百万円）を予想しております。

景気の本格的な回復が待望されるところでありますが、もう一段の円高進行や業種による跛行性もあり当社を取り巻く環境は必ずしも楽観できるものではありません。当社といたしましては、所期の計画達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。
---

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月期末	平成11年3月期末	増 減	科 目	平成12年3月期末	平成11年3月期末	増 減
	金 額	金 額			金 額	金 額	
流動資産	205,979	212,911	6,932	流動負債	178,281	189,386	11,105
現金及び預金	33,796	18,031	15,765	買掛債務	52,335	49,969	2,366
売掛債権	73,482	87,627	14,145	短期借入金	42,638	49,853	7,215
棚卸資産	77,416	91,095	13,679	一年以内返済の 長期借入金	11,527	6,253	5,274
繰延税金資産	12,354	-	12,354	未払費用及び未払金	48,580	53,066	4,486
その他	8,930	16,156	7,226	未払法人税等	1,803	3,576	1,773
固定資産	292,460	283,201	9,259	諸引当金	2,794	4,631	1,837
(有形固定資産)	(168,121)	(196,494)	(28,373)	繰延税金負債	122	-	122
建物及び構築物	81,478	89,327	7,849	その他	18,479	22,033	3,554
機械及び装置	23,153	43,821	20,668	固定負債	139,716	124,358	15,358
土地	48,970	45,449	3,521	転換社債	24,317	24,317	-
その他	14,518	17,895	3,377	長期借入金	9,685	16,895	7,210
(無形固定資産)	(1,030)	(1,096)	(66)	長期未払金	42,448	-	42,448
(投資等)	(123,308)	(85,611)	(37,697)	繰延税金負債	132	-	132
投資有価証券	35,418	28,232	7,186	再評価に係る 繰延税金負債	1,632	-	1,632
非連結子会社及び 関連会社株式	43,056	43,693	637	退職給与引当金	18,635	38,010	19,375
繰延税金資産	32,123	-	32,123	その他	42,865	45,135	2,270
その他	14,735	16,820	2,085	負債合計	317,998	313,745	4,253
株式評価性引当金	2,024	3,134	1,110	少数株主持分	3,340	4,211	871
為替換算調整勘定	44,649	36,739	7,910	資本金	28,533	28,533	-
				資本準備金	26,924	26,924	-
				再評価差額金	8,331	-	8,331
				連結剰余金	157,962	159,441	1,479
				自己株式	221,752	214,900	6,852
					2	3	1
				資本合計	221,750	214,896	6,854
資産合計	543,088	532,852	10,236	負債、少数株主持分 及び資本合計	543,088	532,852	10,236

(注)	(平成12年3月期)	(平成11年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	226,825百万円	256,217百万円
2. 貸倒引当金		
流動資産の部	2,852百万円	4,022百万円
固定資産の部	1,009百万円	1,151百万円
3. 輸出受取手形割引高	1,705百万円	3,203百万円
4. 保証債務	212百万円	250百万円
5. 自己株式の数	2,914株	2,814株
6. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、連結子会社1社・持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を行っております。		
(1) 再評価実施日	平成12年3月31日	
(2) 再評価の方法	連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により、持分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号に定める方法により算定しております。	
(3) 再評価差額金	連結子会社1社における再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を3,993百万円上回っており、当該再評価差額に対し「再評価に係る繰延税金負債」1,632百万円を固定負債に計上し、2,361百万円を「再評価差額金」として、持分法適用会社1社の「再評価差額金」5,970百万円と合わせて資本の部に計上しております。	

## (2) 連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	平成12年3月期 (平成11.4.1~平成12.3.31)		平成11年3月期 (平成10.4.1~平成11.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	527,897	100.0	563,751	100.0	35,854
売 上 原 価	371,922	70.5	402,114	71.3	30,192
売 上 総 利 益	155,975	29.5	161,637	28.7	5,662
延 払 未 実 現 利 益	164		125		289
合 計 売 上 総 利 益	156,140	29.5	161,511	28.6	5,371
販 売 費 一 般 管 理 費	148,057	28.0	161,608	28.6	13,551
営 業 利 益	8,082	1.5	97	0.0	8,179
営 業 外 収 益	11,192		7,141		4,051
営 業 外 費 用	10,768		10,739		29
経 常 利 益	8,506	1.6	3,695	0.7	12,201
特 別 利 益	13,640		1,262		12,378
固 定 資 産 売 却 益	2,971		546		2,425
諸 引 当 金 戻 入 額	1,577		522		1,055
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,091		161		8,930
子 会 社 清 算 益	-		31		31
特 別 損 失	69,748		4,098		65,650
固 定 資 産 除 却 損	1,151		2,509		1,358
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17		3		14
投 資 有 価 証 券 消 却 損	-		20		20
子 会 社 清 算 損 失	-		48		48
特 別 退 職 金	21,281		1,517		19,764
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	29,507		-		29,507
退 職 給 与 引 当 金 追 加 繰 入 額	422		-		422
構 造 改 革 費 用	17,368		-		17,368
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	47,601	9.0	6,532	1.2	41,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,947		6,128		3,181
法 人 税 等 調 整 額	10,167		2,740		12,907
少 数 株 主 持 分 利 益	395		477		82
当 期 純 利 益	40,777	7.7	15,879	2.8	24,898

## (3) 連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	平成12年3月期	平成11年3月期
	(平成11.4.1~平成12.3.31)	(平成10.4.1~平成11.3.31)
連結剰余金期首残高	159,441	-
その他の剰余金期首残高	-	172,767
利益準備金期首残高	-	3,718
過年度税効果調整額	39,411	-
連結剰余金増加高		
連結会社増加に伴う増加高	-	1,033
持分変動に伴う増加高	-	70
持分変動に伴う再評価差額金取崩高	1,157	-
連結剰余金減少高		
連結会社増加に伴う減少高	945	-
持分変動に伴う減少高	116	145
配 当 金	206	2,065
役 員 賞 与 金	2	58
当 期 純 利 益	40,777	15,879
連結剰余金期末残高	157,962	159,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位百万円)

項 目	平成12年3月期 (平成11.4.1~平成12.3.31)
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	47,601
減価償却費	28,635
退職給与引当金の増減額	19,322
長期未払金の増減額	42,448
持分法による投資損益	4,204
投資有価証券売却損益	9,074
受取利息及び受取配当金	958
支払利息	2,968
売上債権の増減額	11,511
棚卸資産の増減額	9,811
仕入債務の増減額	3,087
その他の増減額	4,800
小計	12,501
利息及び配当金の受取額	959
利息の支払額	2,968
法人税等の支払額	358
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	10,851
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	3,733
固定資産の取得による支出	20,175
固定資産の売却による収入	17,137
投資有価証券の取得による支出	34,321
投資有価証券の売却による収入	45,290
その他の増減額	810
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	12,474
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	4,666
長期借入金の返済による支出	5,033
その他の増減額	2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	7,522
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,467
・ 現金及び現金同等物の増減額	14,335
・ 現金及び現金同等物期首残高	17,923
新規連結会社の現金及び現金同等物期首残高	1,373
・ 現金及び現金同等物期末残高	33,632

注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預金勘定 33,796 百万円  
預入期間が3か月を超える定期預金 163 百万円  
現金及び現金同等物 33,632 百万円

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1 . 連結の範囲

連結子会社 7 2 社      非連結子会社 3 3 社

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2 . 持分法の適用

非連結子会社 3 3 社及び関連会社 1 7 社のうち主要な関連会社であるヤマハ発動機株式会社他 2 社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用外の非連結子会社 3 3 社及び関連会社 1 4 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

### 3 . 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、以下の18社を除いて、全て連結財務諸表提出会社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia

P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia

P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)

P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia

P.T.Yamaha Musical Products Indonesia

Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.

Yamaha Electronics Manufacturing (M) SDN.BHD.

天津雅馬哈電子樂器有限公司

Yamaha Music (Asia) PTE.LTD. 他計10社

上記 1 8 社の決算日は 1 2 月 3 1 日であり、連結決算日との間に重要な取引がないため、前記決算日現在の決算財務諸表を使用しております。

### 4 . 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券      総平均法による原価法又は低価法によっております。

棚卸資産      主として後入先出法による原価法に基づく低価法によっております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっております。

#### (3) 退職給与引当金の計上基準

主として退職給与引当金は、労働協約に基づき従業員に支給される退職金の発生に備えて退職年金対象外の退職給与について、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給与引当金に含めて表示しております。

( 会計処理方法の変更 )

退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時にその額を費用として計上しておりましたが、当期から過去勤務費用の未償却残高を未払金・長期未払金に計上し、一括費用処理する方法に変更いたしました。

これは、当期に決定した予定利率・給付利率の引き下げにより追加発生した年金財政上の過去勤務費用を含めて負債と認識し、将来の会社の財政状態に備えるための変更であります。この変更により、過去勤務債務費用の未償却残高から年金移行分の退職給与引当金等を控除した29,507百万円を一時的費用として処理し退職年金過去勤務費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は29,507百万円増加しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

5年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 税効果会計の取扱い

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位百万円)

	楽 器 音 響	リ ビ ン グ	電 子 機 器 電 子 金 属	レ ク リ エ ー シ ョ ン	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	387,004	46,865	55,880	23,484	14,663	527,897		527,897
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1,243	4,966		3,735	9,944	9,944	
計	387,004	48,108	60,846	23,484	18,398	537,842	9,944	527,897
営業費用	359,926	49,104	78,960	24,266	18,194	530,451	10,636	519,814
営業損益	27,077	995	18,113	781	204	7,390	692	8,082
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	275,407	22,395	61,723	77,703	61,209	498,439	44,649	543,088
減価償却費	9,920	1,518	14,365	3,009	798	29,612	977	28,635
資本的支出	7,846	1,683	6,968	1,403	927	18,829	285	18,544

前期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位百万円)

	楽 器 音 響	リ ビ ン グ	電 子 機 器 電 子 金 属	レ ク リ エ ー シ ョ ン	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	408,025	44,841	73,226	23,324	14,333	563,751		563,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1,566	6,691		8,043	16,300	16,300	
計	408,025	46,407	79,917	23,324	22,377	580,051	16,300	563,751
営業費用	377,330	48,882	108,339	24,565	20,842	579,960	16,111	563,848
営業損益	30,694	2,474	28,421	1,240	1,534	91	188	97
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	253,048	17,582	95,003	78,863	53,010	497,508	35,344	532,852
減価償却費	9,608	1,838	22,315	3,085	859	37,707	1,260	36,446
資本的支出	9,936	1,940	21,231	1,744	938	35,792	1,449	34,342

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質・販売市場等の類似性を考慮して、楽器・音響事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定であり、前連結会計年度は36,739百万円、当連結会計年度は44,649百万円であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	331,323	94,703	73,096	28,773	527,897		527,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,616	6,228	510	47,722	218,078	218,078	
計	494,940	100,932	73,607	76,496	745,976	218,078	527,897
営業費用	500,051	94,973	70,666	74,733	740,425	220,610	519,814
営業損益	5,110	5,958	2,940	1,763	5,551	2,531	8,082
資産	418,823	35,152	26,406	34,296	514,679	28,409	543,088

前期 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	349,120	94,777	82,246	37,607	563,751		563,751
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,392	9,288	1,138	36,759	214,579	214,579	
計	516,512	104,065	83,385	74,366	778,330	214,579	563,751
営業費用	530,634	96,214	78,969	71,360	777,177	213,329	563,848
営業損益	14,121	7,851	4,416	3,006	1,152	1,249	97
資産	413,707	39,318	32,677	26,823	512,528	20,324	532,852

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポ-ル、オ-ストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定であり、前連結会計年度は36,739百万円、当連結会計年度は44,649百万円であります。

## (3) 海外売上高

当期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計
海外売上高	96,005	73,397	50,452	219,855
連結売上高				527,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	13.9	9.5	41.6

前期 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計
海外売上高	96,203	82,517	62,491	241,212
連結売上高				563,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	14.6	11.1	42.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポ-ル、オ-ストラリア

有価証券の時価等

(単位百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1,312	5,148	3,836
債 券	44	52	7
そ の 他	98	91	6
小 計	1,455	5,292	3,837
固定資産に属するもの			
株 式	68,656	92,943	24,287
債 券	2,412	2,448	36
そ の 他	4	5	1
小 計	71,072	95,398	24,325
合 計	72,528	100,691	28,163

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 ..... 主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 ..... 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 ..... 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (4) 証券投資信託 ..... 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 1,349 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 7,402 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位百万円)

区分	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米ドル	10,223	-	9,982	241
	ユーロ	14,504	-	13,700	803
	豪ドル	658	-	638	19
	加ドル	1,346	-	1,350	3
	買 建				
	ユーロ	1,348	45	1,302	45
合 計	28,080	45	26,974	1,014	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。